

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間		第55期 第2四半期 連結累計期間		第54期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		48,344		55,575		103,110
経常利益	(百万円)		3,536		3,194		7,188
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,660		3,333		5,244
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,644		3,269		5,296
純資産額	(百万円)		40,469		44,909		43,249
総資産額	(百万円)		72,791		81,382		79,987
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		111.11		140.50		218.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		55.6		55.2		54.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)		3,067		4,040		6,171
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)		1,211		818		801
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)		3,262		5,000		3,009
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)		2,894		4,062		5,841

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間		第55期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)		58.85		11.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ドライバースタンド及び新たに設立した株式会社ナカモトを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エコカー減税等の政策効果もあり緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州金融不安の再燃や円高の長期化、電力不足への懸念などから先行き不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、昨年同期の地デジ対応商品特需とタイヤ値上げによる特需の2つの反動がありました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き、主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべくテレビCM等の広告宣伝を強化し、用品販売部門ではタイヤを中心とした消耗品の拡販に努め、サービス部門では車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

平成24年4月には出光興産株式会社との間で業務・資本提携に関する契約を締結いたしました。また、同月に自動車用品卸売・小売事業拡大と経営資源の共有化による収益性の向上を目的に株式会社ドライバースタンドを買収し子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年同期の地デジ対応商品特需やタイヤ値上げによる特需の反動減があったものの、株式会社モンテカルロ、株式会社ドライバースタンドの子会社化及び新規出店、各種営業施策の効果により、売上高は前年同期比72億30百万円（15.0%）増加し555億75百万円、売上総利益は前年同期比36億47百万円（29.7%）増加の159億44百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴い前年同期比39億89百万円（42.6%）増加の133億51百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比3億42百万円（11.7%）減少の25億93百万円、経常利益は前年同期比3億41百万円（9.7%）減少の31億94百万円、四半期純利益につきましては、特別利益を22億12百万円、特別損失を12億17百万円計上した事により、6億72百万円増加の33億33百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比18億65百万円（6.1%）減少の289億41百万円、小売部門は前年同期比89億38百万円（64.3%）増加の228億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概要は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当第2四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成24年4月に八代臨港店（熊本県）、魚沼小出店（新潟県）、5月に天草本渡店（熊本県）、長崎深堀店（長崎県）、6月に伯耆店（鳥取県）、7月に鈴鹿玉垣店（三重県）、三原宮浦店（広島県）、9月に藤代6号バイパス店（茨城県）、竜ヶ崎中根台店（茨城県）、北茨城中郷店（茨城県）、粕屋仲原店（福岡県）の11店舗を開店し、9月に宇都宮北店（栃木県）、南万代フォーラム店（新潟県）、瀬名店（静岡県）の3店舗を閉店いたしました。

なお、出店店舗のうち天草本渡店はモンテカルロ太陽本渡店、三原宮浦店はモンテカルロ三原店、藤代6号バイパス店はドライバースタンド藤代店、竜ヶ崎中根台店はドライバースタンド竜ヶ崎店からの屋号変更であります。

屋号変更以外の北茨城中郷店を除く他6店舗につきましては、居抜き物件による出店となっております。

海外では、平成24年4月に江南本店（韓国）の1店舗を閉店、7月に上海大華路店（中国）の1店舗を移転、9月に上海水産路店（中国）の1店舗を開店いたしました。

店舗譲渡及び譲受けの状況につきましては、平成24年4月に直営店の長岡店、紫竹山店、赤道店、燕店、小新インター店、河渡店、宮内店、柏崎中央店、中条店、新発田店、見附今町店、巻店、五泉太田店、新潟亀田店（新潟県）の14店舗を子会社である株式会社ファンキーに譲渡し、調布店、八王子インター店、練馬貫井店、世田谷若林店、町田鶴川店（東京都）、横須賀店、大和南店、金沢文庫店、横浜港南店、荏田店、横浜川井店、荻野新宿店（神奈川県）の12店舗を子会社である株式会社SLPに譲渡いたしました。また、9月にはグループ企業運営の秋川店、河辺店、関町店、立川店、多摩店、東久留米店、東大和店（東京都）の7店舗を子会社である株式会社ナカモトにて譲り受けいたしました。

イエローハット店舗以外では、平成24年4月にライダーズスタンド横浜日野2りんかん（神奈川県）、7月にライダーズスタンド花園2りんかん（埼玉県）、8月にライダーズスタンド藤岡2りんかん（群馬県）の3店舗を開店し、9月にドライバースタンドふじみ野店（埼玉県）の1店舗を閉店、ドライバースタンド寝屋川店の1店舗をライダーズスタンド寝屋川2りんかん（大阪府）に業態変更いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット541店舗、モンテカルロ13店舗、ドライバースタンド13店舗、2りんかん29店舗、海外がイエローハット15店舗の合計611店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間のカー用品等販売事業の売上高は、前年同期比72億12百万円（16.1%）増加の520億79百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比3億69百万円（14.9%）減少の21億4百万円となりました。

（賃貸不動産事業）

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業は賃貸物件売却等の影響もあり、売上高は前年同期並みの34億95百万円、セグメント利益につきましては前年同期比27百万円（5.9%）増加の4億89百万円となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、377億74百万円（前連結会計年度末356億37百万円）となり、21億36百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が40億7百万円、有価証券が9億99百万円増加した一方で、現金及び預金が27億63百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は、436億8百万円（前連結会計年度末443億50百万円）となり、7億42百万円減少いたしました。これは主に土地が17億17百万円減少した一方で、有形固定資産におけるその他（純額）が4億56百万円、建物及び構築物（純額）が3億38百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は813億82百万円（前連結会計年度末799億87百万円）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、257億13百万円（前連結会計年度末205億78百万円）となり、51億35百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が29億78百万円、長期借入金からの振替等により短期借入金が増加したことによります。

また、固定負債の残高は54億円減少し、107億59百万円（前連結会計年度末161億59百万円）となりました。これは主に長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債残高は364億73百万円（前連結会計年度末367億38百万円）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、449億9百万円（前連結会計年度末432億49百万円）となり、16億59百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益33億33百万円を計上した一方で、自己株式の取得による減少が12億70百万円あったこと、配当金を3億38百万円支払ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17億79百万円減少し、40億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、40億40百万円(前第2四半期連結累計期間は30億67百万円の資金の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が41億89百万円、売上債権の減少が22億25百万円あった一方で、負ののれん発生益が20億27百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、8億18百万円(前第2四半期連結累計期間は12億11百万円の資金の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が19億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が10億74百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が21億52百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、50億円(前第2四半期連結累計期間は32億62百万円の資金の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22億74百万円、自己株式の取得による支出が12億70百万円あったことによります。

(4) 従業員数

(連結会社の状況)

当第2四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より410名増加し、2,023名となっております。この要因は、カー用品等販売事業セグメントにおいて、株式会社ドライバーズランドを連結子会社にしたこと等によるものです。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 取得

事業所名(所在地)	広島舟入物件(広島県広島市中区)	
セグメントの名称	カー用品等販売事業及び賃貸不動産事業	
設備の内容	店舗設備及び賃貸設備	
帳簿価額	建物及び構築物	365百万円
	土地(面積5,164㎡)	947百万円
	合計	1,313百万円

b 売却

事業所名(所在地)	三番町ビル(東京都千代田区)	
セグメントの名称	賃貸不動産事業	
設備の内容	賃貸設備	
帳簿価額(平成24年3月31日現在)	建物及び構築物	344百万円
	土地(面積913㎡)	1,600百万円
	その他	4百万円
	合計	1,949百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		24,961,573		15,072		9,075

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘3-18-17	3,253	13.03
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,248	5.00
イエローハット共和会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	1,099	4.40
イエローハット共栄会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	735	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	538	2.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	509	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	495	1.98
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市	394	1.57
富士火災海上保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-11	342	1.37
イエローハット従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	338	1.35
計		8,955	35.87

- (注) 1. 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式1,749千株(7.00%)を所有しております。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年9月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年8月27日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、カブドットコム証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有者として、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	495	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	439	1.76
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	48	0.20
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	119	0.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	215	0.86
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	26	0.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,749,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,169,400	231,694	同上
単元未満株式	普通株式 42,673		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		231,694	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰 町1-4-16	1,749,500		1,749,500	7.00
計		1,749,500		1,749,500	7.00

(注) 当第2四半期会計期間中に取得した自己株式数は555,550株で、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,749,543株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851	3,088
受取手形及び売掛金	2 13,551	2 12,553
有価証券	-	999
たな卸資産	1 8,751	1 12,758
その他	8,210	8,815
貸倒引当金	727	441
流動資産合計	35,637	37,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,224	30,844
減価償却累計額	17,065	18,347
建物及び構築物（純額）	12,159	12,497
土地	15,703	13,985
その他	4,312	5,442
減価償却累計額	2,679	3,352
その他（純額）	1,633	2,089
有形固定資産合計	29,495	28,572
無形固定資産		
ソフトウェア	633	381
その他	149	193
無形固定資産合計	782	575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,043
敷金	10,502	10,893
その他	2,769	2,886
貸倒引当金	353	362
投資その他の資産合計	14,072	14,460
固定資産合計	44,350	43,608
資産合計	79,987	81,382

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,496	11,474
短期借入金	3,949	6,049
1年内償還予定の社債	200	1,200
未払法人税等	1,251	1,451
賞与引当金	423	727
ポイント引当金	287	417
その他	5,970	4,393
流動負債合計	20,578	25,713
固定負債		
社債	2,600	1,500
長期借入金	7,076	2,301
退職給付引当金	1,029	1,015
リース債務	1,153	1,561
資産除去債務	1,242	1,305
その他	3,058	3,074
固定負債合計	16,159	10,759
負債合計	36,738	36,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,006
利益剰余金	20,869	24,010
自己株式	693	1,963
株主資本合計	45,255	47,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	25
土地再評価差額金	2,136	2,283
為替換算調整勘定	23	40
その他の包括利益累計額合計	2,006	2,217
純資産合計	43,249	44,909
負債純資産合計	79,987	81,382

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	48,344	55,575
売上原価	36,047	39,630
売上総利益	12,297	15,944
販売費及び一般管理費	1 9,361	1 13,351
営業利益	2,935	2,593
営業外収益		
受取利息	117	97
受取手数料	87	93
持分法による投資利益	23	-
貸倒引当金戻入額	172	252
その他	335	358
営業外収益合計	736	802
営業外費用		
支払利息	102	86
持分法による投資損失	-	42
その他	32	72
営業外費用合計	135	201
経常利益	3,536	3,194
特別利益		
固定資産売却益	73	177
負ののれん発生益	-	2,027
関係会社株式売却益	27	-
その他	0	7
特別利益合計	101	2,212
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	6	27
投資有価証券売却損	52	-
減損損失	1	1,162
災害による損失	21	-
その他	10	27
特別損失合計	96	1,217
税金等調整前四半期純利益	3,541	4,189
法人税、住民税及び事業税	822	1,387
法人税等調整額	58	531
法人税等合計	880	856
少数株主損益調整前四半期純利益	2,660	3,333
四半期純利益	2,660	3,333

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,660	3,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	70
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	0	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
その他の包括利益合計	16	64
四半期包括利益	2,644	3,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,644	3,269
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,541	4,189
減価償却費	968	1,062
減損損失	1	1,162
負ののれん発生益	-	2,027
のれん償却額	7	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	171	275
ポイント引当金の増減額（は減少）	2	71
賞与引当金の増減額（は減少）	23	98
退職給付引当金の増減額（は減少）	35	47
災害損失引当金の増減額（は減少）	140	-
受取利息及び受取配当金	128	111
支払利息	102	86
為替差損益（は益）	0	1
持分法による投資損益（は益）	23	42
投資有価証券売却損益（は益）	52	-
関係会社株式売却損益（は益）	27	-
固定資産売却損益（は益）	70	177
固定資産除却損	6	31
災害による損失	21	-
売上債権の増減額（は増加）	566	2,225
仕入債務の増減額（は減少）	969	1,100
たな卸資産の増減額（は増加）	94	789
その他	278	1,608
小計	4,109	5,145
利息及び配当金の受取額	101	84
利息の支払額	90	80
法人税等の支払額	1,086	1,168
法人税等の還付額	33	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067	4,040

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	321	1,914
有形固定資産の売却による収入	426	2,152
無形固定資産の取得による支出	38	0
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	107	3
投資有価証券の売却による収入	62	-
関係会社株式の取得による支出	24	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	252	-
貸付けによる支出	192	117
貸付金の回収による収入	1,187	89
敷金及び保証金の差入による支出	89	289
敷金及び保証金の回収による収入	152	309
投資その他の資産の増減額（は増加）	95	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,211	818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,150	900
長期借入金の返済による支出	1,692	2,274
社債の償還による支出	100	100
リース債務の返済による支出	79	125
自己株式の取得による支出	0	1,270
配当金の支払額	239	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,262	5,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,016	1,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,816	5,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,894	4,062

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ドライバースタンド及び新たに設立した株式会社ナカモトを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	8,590百万円	12,584百万円
原材料及び貯蔵品	160 "	174 "
計	8,751百万円	12,758百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,454百万円	1,060百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賃借料	1,295百万円	1,865百万円
給与手当	2,872 "	4,348 "
賞与引当金繰入額	379 "	727 "
減価償却費	648 "	772 "
退職給付費用	235 "	167 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,903百万円	3,088百万円
有価証券	"	999 "
預入期間が3か月を超える定期預金	9 "	26 "
現金及び現金同等物	2,894百万円	4,062百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

平成23年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	239百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月8日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成23年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	239百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月7日
配当の原資	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	338百万円
1株当たり配当額	14円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月11日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成24年11月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	324百万円
1株当たり配当額	14円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年12月7日
配当の原資	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を1,000,303株、1,270百万円を取得いたしました。なお当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,766,407株、1,963百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等販売事業 (タイヤ・ホイール商品、 オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他)	賃貸不動産事業 (不動産等の賃貸)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	44,867	3,477	48,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	44,867	3,477	48,344
セグメント利益	2,473	462	2,935

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等販売事業 (タイヤ・ホイール商品、 オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他)	賃貸不動産事業 (不動産等の賃貸)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	52,079	3,495	55,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	52,079	3,495	55,575
セグメント利益	2,104	489	2,593

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」セグメントにおいて、当社が保有する土地等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「カー用品等販売事業」182百万円、「賃貸不動産事業」979百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付で株式会社ドライバーズスタンドの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん2,027百万円が発生しました。当該負ののれんは、第1四半期連結会計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	5,851	5,851		(注) 1
受取手形及び売掛金	13,551	13,551		(注) 1
有価証券				(注) 2
敷金 (1年内回収予定を含む)	11,090	10,928	162	(注) 3
支払手形及び買掛金	8,496	8,496		(注) 4
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	10,625	10,553	71	(注) 5

(注) 1 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 有価証券

有価証券に含まれる短期国債は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 敷金

1年以内に回収予定の敷金を含む敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

4 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金、敷金、支払手形及び買掛金、未払金、長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	3,088	3,088		(注) 1
受取手形及び売掛金	12,553	12,553		(注) 1
有価証券	999	999		(注) 2
敷金 (1年内回収予定を含む)	12,029	11,907	122	(注) 3
支払手形及び買掛金	11,474	11,474		(注) 4
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	8,350	8,311	38	(注) 5

(注) 1 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 有価証券

有価証券に含まれる短期国債は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 敷金

1年内に回収予定の敷金を含む敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

4 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	918	1,075	157
債券			
国債・地方債等			
その他			
計	918	1,075	157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	921	966	44
債券			
国債・地方債等	999	999	
その他			
計	1,921	1,965	44

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合関係関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円11銭	140円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,660	3,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,660	3,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,945	23,724

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得の決議

当社は、平成24年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.15%)

株式の取得価額の総額

750,000,000円(上限)

取得期間

平成24年11月5日～平成24年12月20日

取得方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第55期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....	324百万円
1株当たりの金額.....	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....	平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊晴康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。